

平成 28 年度 第 5 回女川町地域公共交通会議

平成 29 年度の取り組みと方向性について

平成 29 年 2 月 14 日

女川町 企画課

－ 目 次 －

1. 平成 28 年度の取り組みの効果検証	1
1-1 取り組みの概要	1
1-2 町民バスの利用実績等	2
1-3 取り組みの効果	10
2. 平成 29 年度の取り組み	11
2-1 町民バスを取り巻く課題と基本的な考え方	11
2-2 取り組み方針（案）	12

1. 平成 28 年度の取り組みの効果検証

1-1 取り組みの概要

平成 28 年度には、平成 26 年 3 月に策定した「地域公共交通ネットワーク計画」に基づき、町民バスの有料化、祝日運行の開始、運行路線・ダイヤの見直し、バス停表示板の改修、マップ付き時刻表の更新を実施した。

表 平成 28 年度の取り組み概要

地域公共交通ネットワーク計画に位置付けられている施策	取り組み内容
公共交通の事業ステージ	<ul style="list-style-type: none">平成 28 年 10 月に町民バス有料化へ移行
持続可能な運営を補う適正な運賃体系・制度の導入	<ul style="list-style-type: none">平成 28 年 10 月の有料化と併せて回数券の導入
町民バスの運行経路・ダイヤの見直し	<ul style="list-style-type: none">平成 28 年 10 月に、有料化と併せて祝日運行を開始平成 28 年 5 月に、高台住宅団地の居住開始に伴い、北浦便の「指ヶ浜団地」「竹浦南団地」に停留所を追加平成 28 年 10 月に、仮設住宅の集約に伴い、北浦便の「指ヶ浜仮設住宅前」「桐ヶ崎仮設住宅前」、五部浦便の「野々浜仮設住宅前」の停留所を廃止平成 28 年 12 月に、高台住宅団地の居住開始に伴い、五部浦便の「塚浜仮設住宅前（塚浜団地に名称変更）」「小屋取」の停留所を高台に移設平成 29 年 2 月に、高台住宅団地の居住開始に伴い、「御前浜」の停留所を高台に移設その他、復興事業の進捗に伴う道路の切り替えに対応したバス停の移設及び運行ルートの調整を随時実施
安全で快適なバス停環境の整備	<ul style="list-style-type: none">町民バスの運行経路・ダイヤの見直しと併せて、バス停表示板を改修
わかりやすい公共交通の運行情報の提供	<ul style="list-style-type: none">マップ付き時刻表の作成・配布

1-2 町民バスの利用実績等

町民バスの運行実績や利用者アンケート結果、交通事業者へのヒアリング結果などから、利用状況や運行状況を把握した。

(1) 利用者数

- 利用状況は月ごとにばらつきがあるものの、有料化以前（平成28年4～9月）は3,210人/月であったが、有料化後（平成28年10～12月）は2,181人/月と、有料化以降、一月当たり1,029人/月減少している。
- 有料化後（10～12月）の利用者数について、前年同時期と比較すると全体で、3,129人から2,181人へ約30%（948人）減少している。
- 路線別にみると、女川石巻仮設便（約36%減少）と町内循環便（約27%減少）の影響が大きい状況となっている。
- 交通事業者へのヒアリングによると、女川石巻仮設便では総合体育館前バス停で、町内循環便では針浜仮設住宅前バス停での利用が減少していることが大きな要因として考えられる。

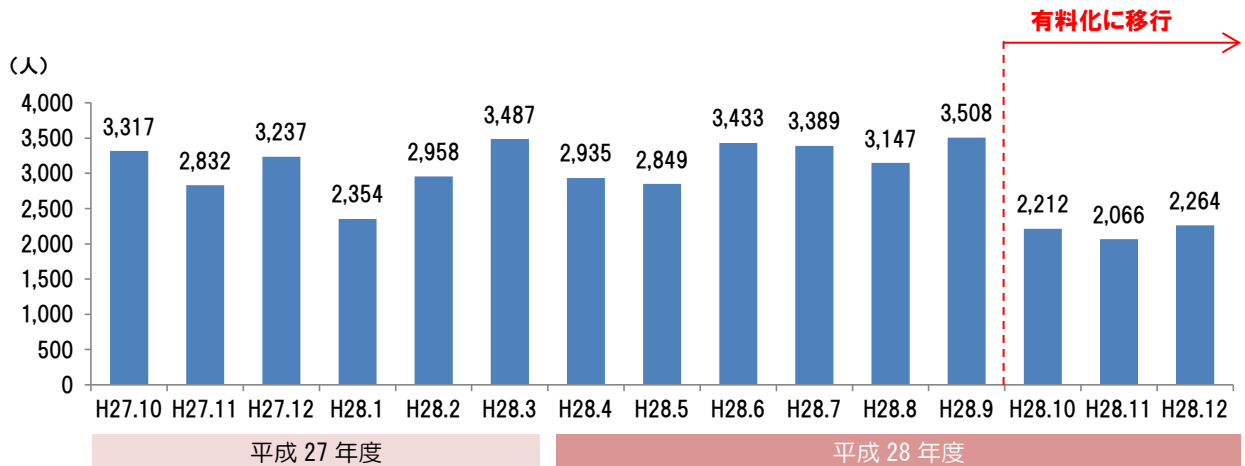


図 町民バス全体の月別利用者数の推移

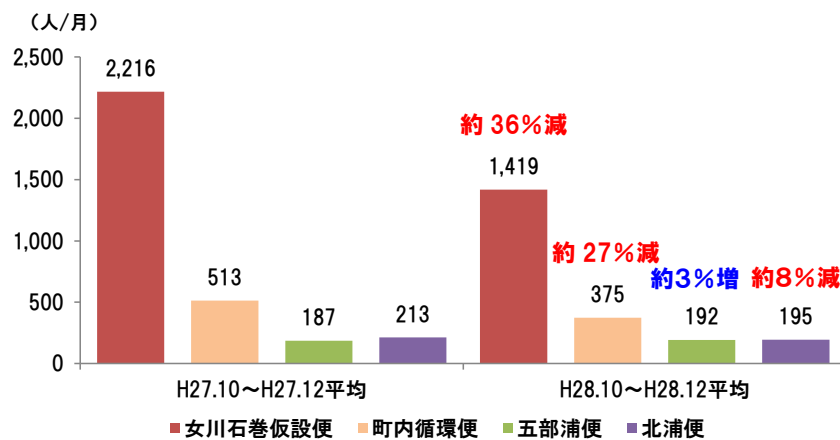


図 有料化後（10～12月）の前年同月との利用比較

(2) 見直しによる利用状況の変化

- 利用者アンケートによると、全体の約 48%は「利用回数に変化はない」と回答している。
- 約 20%は、有料になったことを理由に利用回数が減少している。
- 約 13%は、新たに祝日の運行を開始したことを理由に利用回数が増加している。
- 見直し後に利用回数が減ったと回答した人は、運賃を「とても高い」もしくは「高い」と感じている割合が約 50%となっている。

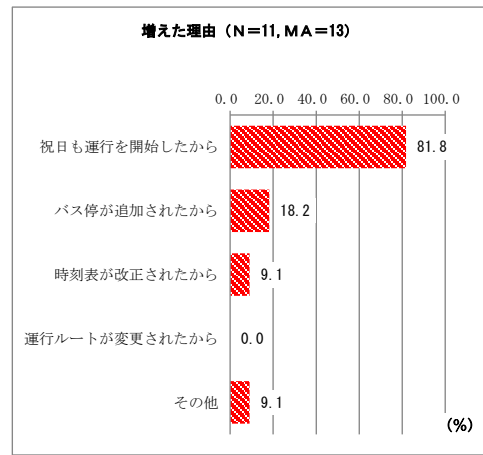
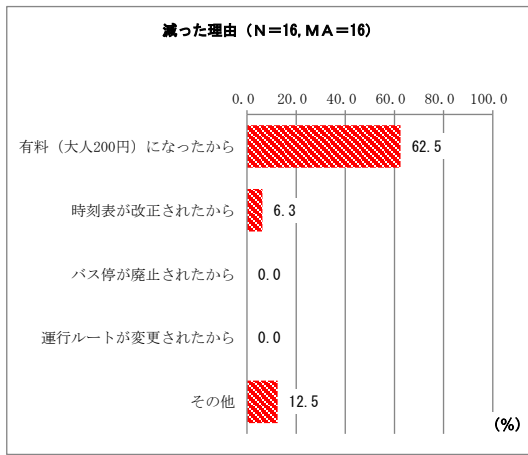
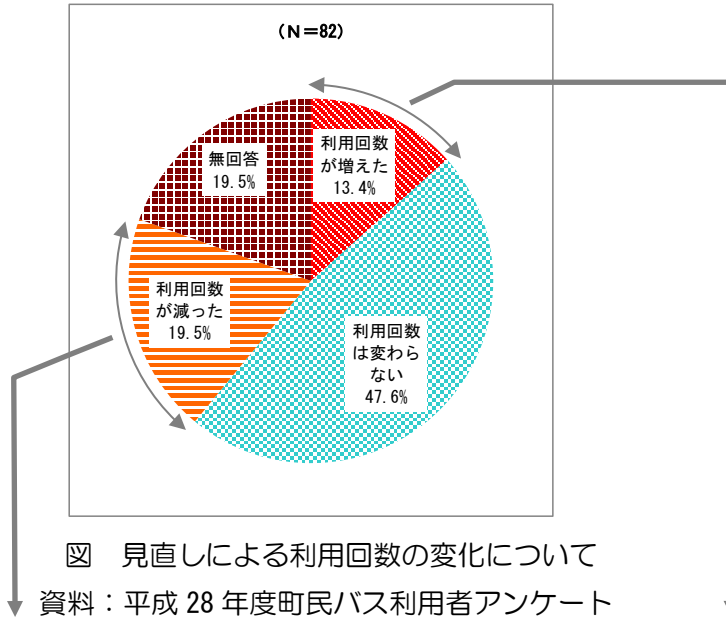


図 利用回数が減った理由 (複数回答)

図 利用回数が増えた理由 (複数回答)

資料：平成 28 年度町民バス利用者アンケート

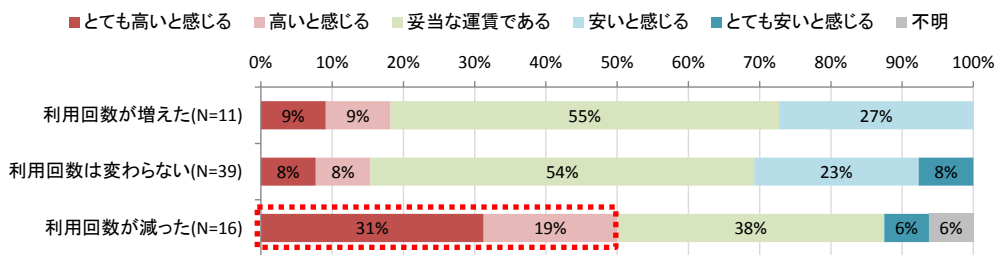


図 利用回数の変化別の運賃に対する評価

資料：平成 28 年度町民バス利用者アンケート

(3) 町民バスの評価

- 良い+やや良いを合わせた評価の高い項目は、「乗務員の対応（約 42%）」「車両の快適さ（約 37%）」「運行ルート・行き先（約 35%）」「降りたバス停から行き先までの距離（約 33%）」「運行ルートのわかりやすさ（約 31%）」となっている。
- やや不満+不満を合わせた評価の低い項目は、「運行本数（約 18%）」「運行時間帯（約 15%）」「運行時刻（約 11%）」となっている。
- 平成 27 年度の利用者アンケートと比較すると、評価の高い項目の傾向に大きな変化は見られない。

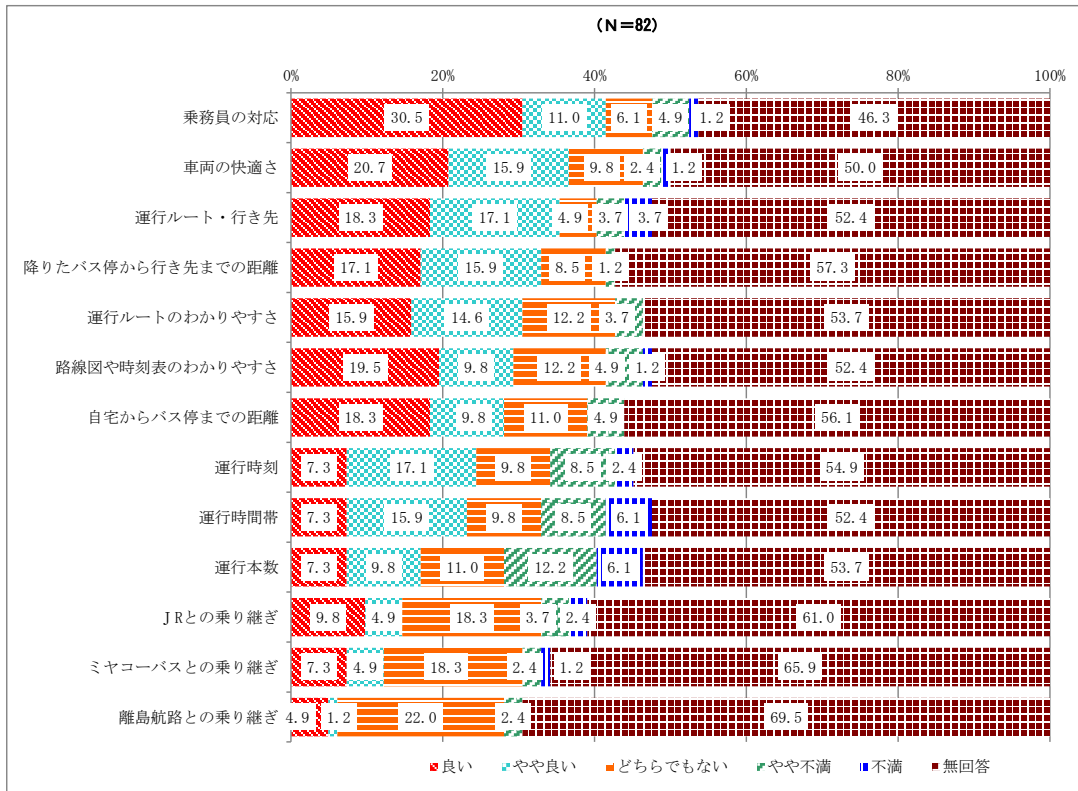
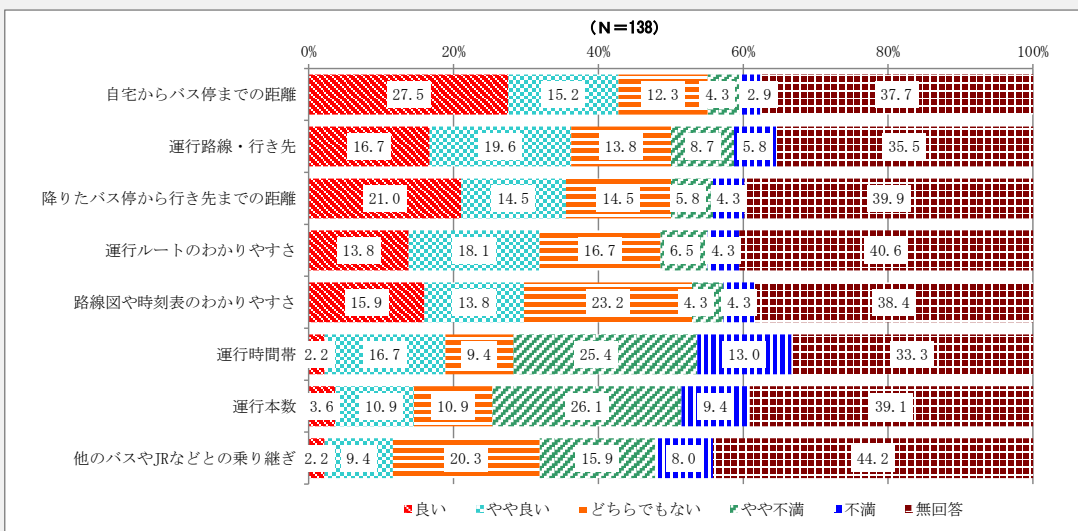


図 町民バスに対する評価

資料：平成 28 年度町民バス利用者アンケート

参考) 平成 27 年度町民バス利用者アンケート調査による評価



(4) 運賃に対する意向

- 利用者アンケートによると、全体の約52%は現状の「均一運賃」が利用しやすい」と回答している。
- 運賃の金額については、全体の約46%は「妥当である」と回答している。さらに、高いと感じている人(約24%)と安いと感じている人(約22%)はほぼ同等の割合であることから妥当な運賃設定である可能性が高いと言える。

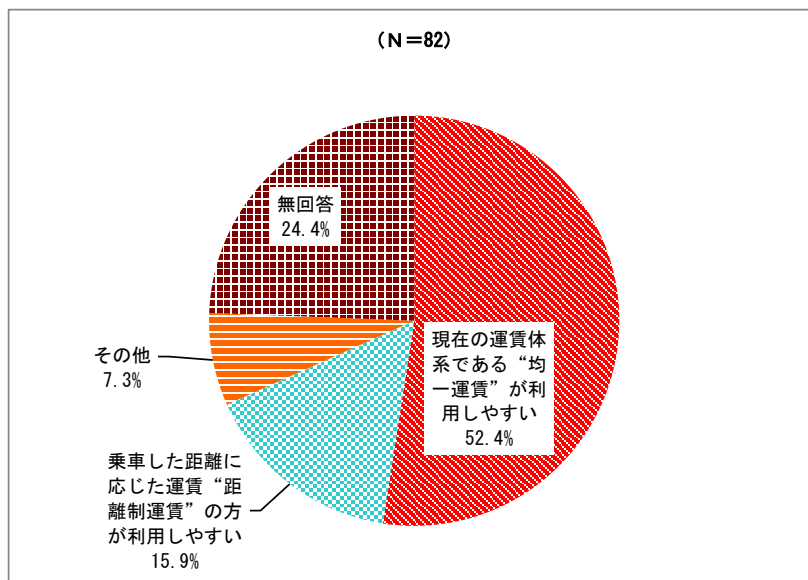


図 運賃体系に対する考え

資料：平成28年度町民バス利用者アンケート

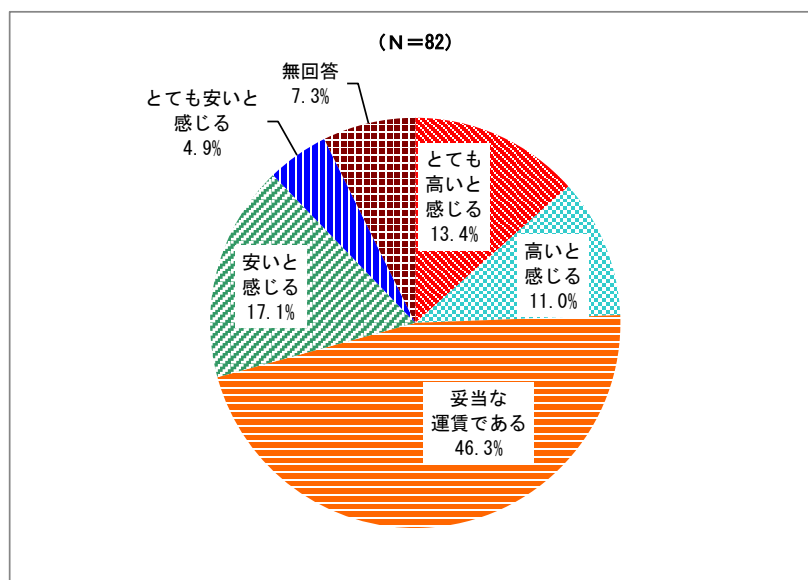


図 運賃に対する評価

資料：平成28年度町民バス利用者アンケート

● 運賃が高いと感じている人は、利用頻度が高く（「ほぼ毎日」が約 15%）、短距離利用（「バス停 1～2 区間」が約 22%）をしている人が多い傾向にある。

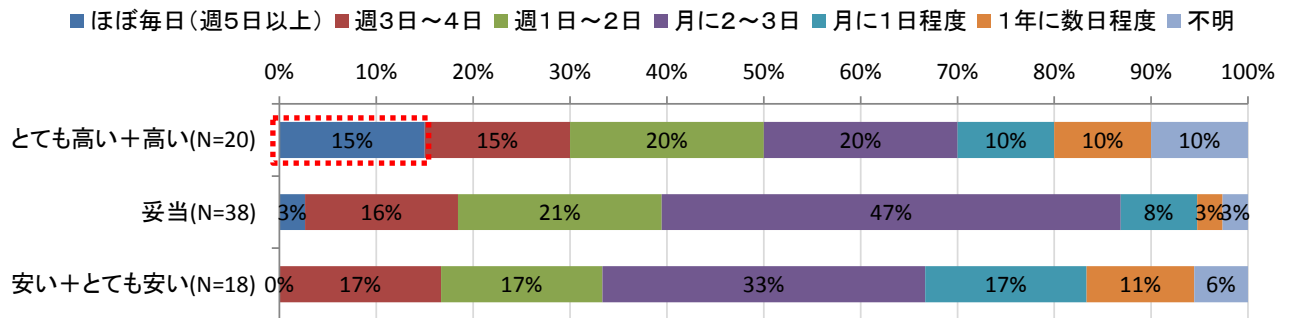


図 運賃が高いと感じている人の利用頻度
資料：平成 28 年度町民バス利用者アンケート

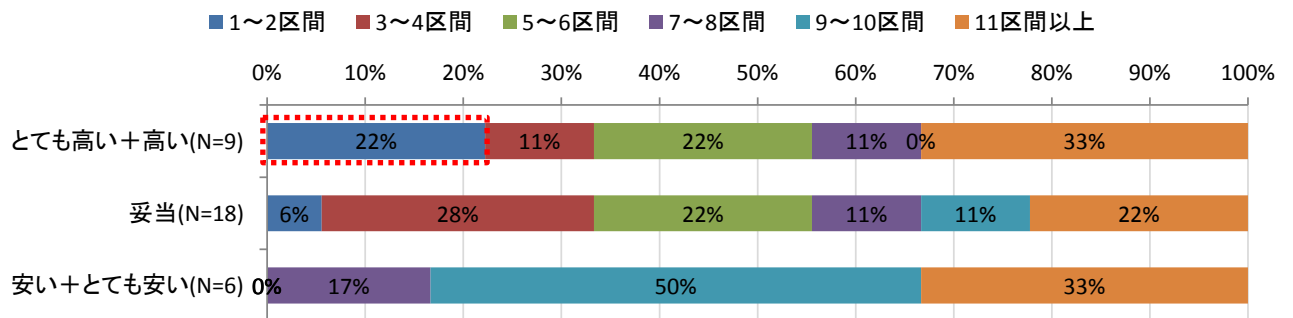


図 運賃が高いと感じている人の利用区間
資料：平成 28 年度町民バス利用者アンケート

- 現状の回数券以外の乗車券について、全体の約55%は「特になし」と回答している一方で、約20%は“一日乗車券”を、約13%は“定期券（3ヶ月や6ヶ月など）”を望んでいる。
- 一日乗車券を望んでいる人は、一度の外出で複数の目的（通院と買い物など）を済ませていく人が多い傾向にある。

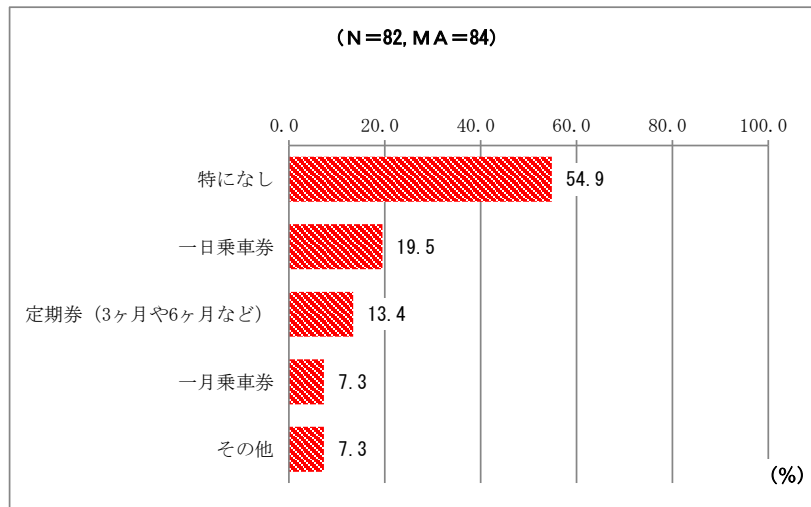


図 新たな乗車券の要望（複数回答）

資料：平成28年度町民バス利用者アンケート

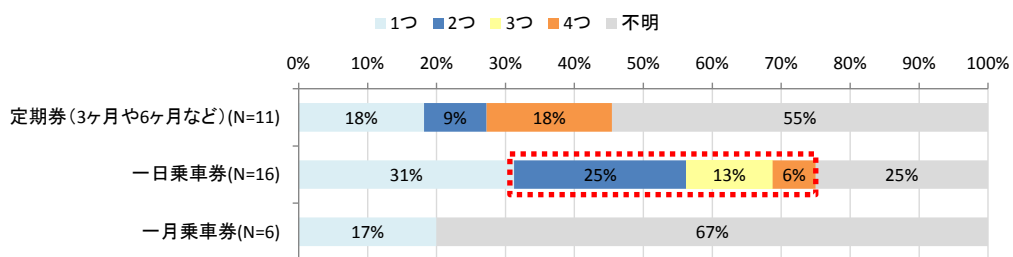


図 乗車券を望む人の外出目的の数

資料：平成28年度町民バス利用者アンケート

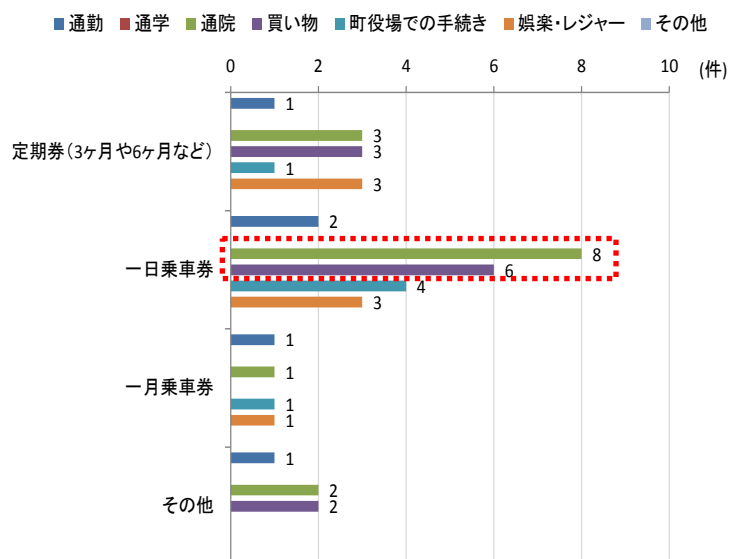
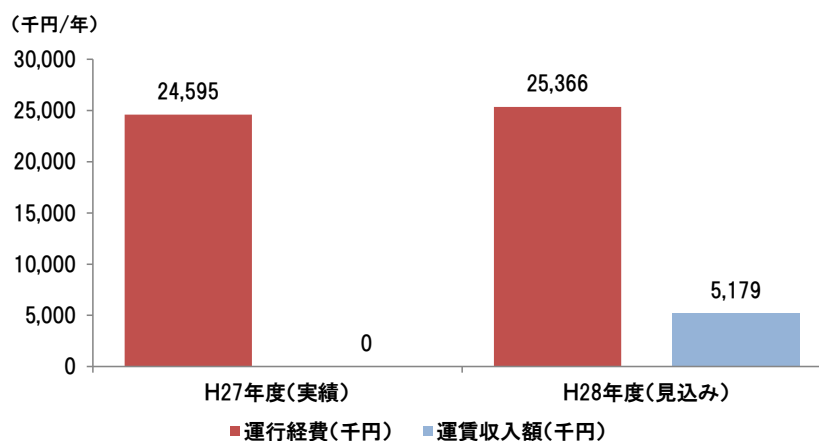


図 乗車券を望む人の外出目的（複数回答）

資料：平成28年度町民バス利用者アンケート

(5) 運行経費と運賃収入

- 祝日運行を開始したことにより運行経費は年間で約 80 万円（約 3 %）増加している。
- 運賃収入は 10～12 月の 3 ヶ月で約 1,300 千円、年間に換算すると 5,179 千円の収入となり、運行経費に対する約 20%の収入にあたる。
- 運賃の支払い方法は、平成 28 年 12 月時点で約 73%が回数券、約 24%が現金、無料が約 3 %となっている。



※運行経費（見込み）は、4～12月の実績（運行委託料、維持管理費等）を基に年間の月数に換算した値。
 ※運賃収入額（予測）は、10～12月の収入実績（1,294,800円）を基に年間の月数に換算した値。

図 運行経費と運賃収入額

資料：町民バス委託料年間実績表、交通事業者からの報告書

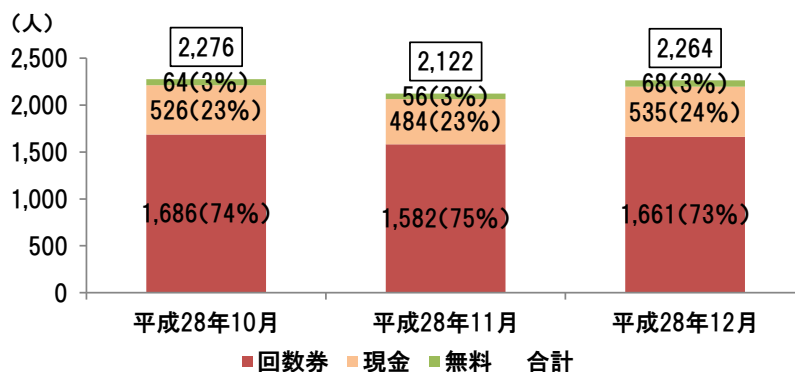


図 運賃の支払い方法の内訳

資料：町民バス委託料年間実績表、交通事業者からの報告書

●回数券の販売件数は平成 28 年 12 月までの 3 ヶ月で 880 件（売上金額：88 万円）、1 月あたりでは約 300 件（売上金額：約 30 万円/月）となっている。

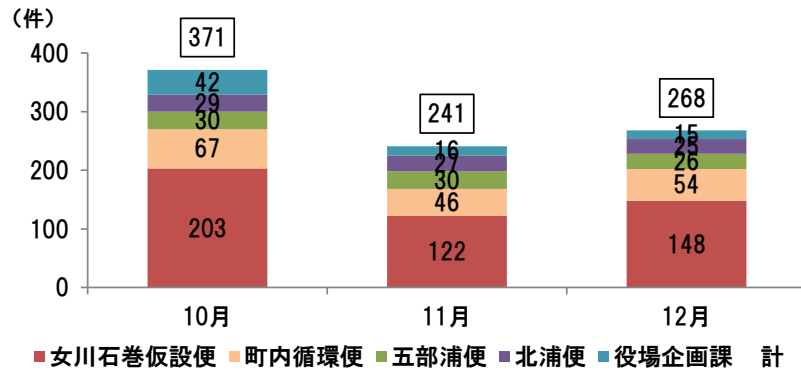


図 回数券の月別販売件数

資料：町民バス委託料年間実績表、交通事業者からの報告書

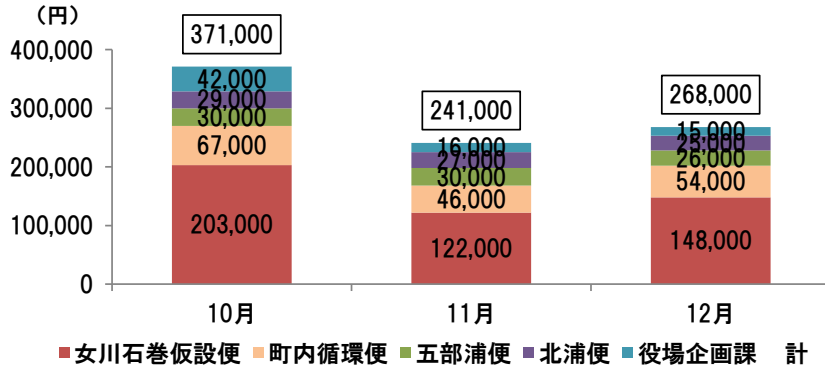


図 回数券の月別売上金額

資料：町民バス委託料年間実績表、交通事業者からの報告書

1-3 取り組みの効果

利用実績や運行実績、利用者アンケート結果などから、平成 28 年度の取り組みの効果を整理した。

■利用者数・運賃収入について

- 有料化後（10～12 月）の利用者数は 1 年前の同時期と比較して 3 割減少しているものの、運賃収入により運行経費の約 2 割の収入が確保されている。
- 有料化等によって 2 割の利用者は利用回数が減少している一方で、1 割の利用者は新たに祝日の運行を開始したことにより買い物等での利用回数の増加に繋がっている。

■運賃について

- 利用者の 6 割は現状の均一運賃を利用しやすいと感じている。
- 金額については、利用者の 5 割は妥当であると回答している。さらに、高いと感じている人と安いと感じている人はほぼ同等の割合であることから妥当な運賃設定である可能性が高いと言える。
- 高いと感じている人は、利用頻度が高く（「週に 3～4 日以上」が 3 割）、短距離利用（「バス停 1～2 区間」が 2 割）をしている人が多い傾向にある。
- 回数券の利用者数は 12 月までで 4,929 人、支払い内訳の 7 割を回数券が占めている一方で、利用者は新たに一日乗車券（2 割）等を要望している。

■運行内容について

- ダイヤに関する評価に比べて、運行ルートやバス停の位置、情報提供、乗務員の対応などは評価が高い。
- 町民バスを利用した理由として、そもそも「他の移動手段がない」ことが前提にはあるものの、「バス停の位置」や「運行時間」に関する影響も大きいことから、復興事業等の進捗状況に合わせた柔軟な対応が利便性向上に繋がっている。

2. 平成 29 年度の取り組み

2-1 町民バスを取り巻く課題と基本的な考え方

効果検証の結果を踏まえた町民バスの新たな課題に対して、平成 29 年度の取り組みの基本的な考え方を示す。

H28 年度の効果

- 現行の運行ルートや情報提供については、利用者から一定の評価を得ている。
- 復興事業等の進捗に応じた柔軟な見直しを行っている運行内容については、利用者が町民バスを選択する上で重要な要素となっている。

新たな課題

- 今後、町の復興事業が加速していく中で、多くの高台住宅で居住開始となることから、町民が安心して生活していくために、高台住宅の入居時期に併せた迅速かつ柔軟な運行内容の見直し対応が求められる。

H29 年度の基本的な考え方

- 復興事業の進捗状況への対応に向けて、安全で円滑な運行、事業者の労務管理等に配慮しつつ、運行内容の見直しを行う。
- 町民等に対して迅速かつ柔軟な情報提供を行う。

- 運賃収入により運行経費の約 2 割の収入を確保、事業性が向上した。
- 利用者にとって現行の運賃体系や金額設定は概ね妥当であると言える。
- 通院や買い物などで一度の外出で複数の用事を済ませる利用者からは新たな乗車券への要望が伺える。

- 全体の利用者が減少している中で、有料化により利用頻度が減少していることに加えて、利用頻度が高く、短距離利用している一部の利用者は割高感を感じていることを踏まえると、利用特性を踏まえた運賃負担の軽減を図る仕組みの検討が必要である。

- 乗務員の運賃収受の手間が煩雑になることで定時性が低下しないように留意しつつ、既存利用者の利用頻度向上に向けて、利用特性を踏まえた運賃負担の軽減を図るため新たな乗車券等を検討する。

2-2 取り組み方針（案）

平成 29 年度では、「運行内容の見直し」「新たな乗車券等の検討」について、以下の方針（案）に則って取り組みを実施していくことを考えている。

（1）運行内容の見直し

●住民が安全に安心して移動できるように、運行ルートや運行ダイヤの見直しにあたっては、以下の点に留意する。

< 運行ルートの見直しポイント >

- ・新たに入居を開始する高台住宅団地や災害公営住宅、集約される仮設住宅へ対応する
- ・復興事業の進捗に伴い変化する道路状況へ対応する

< 運行ダイヤの見直しポイント >

- ・町民の日常生活における主要な目的施設への利用ニーズに対応する
- ・JRや離島航路等との接続に配慮する

●住民等への周知を図るため、運行内容の見直しと併せて、随時、マップ付き時刻表やバス停表示板の内容を更新・改修する。

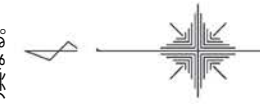
【留意事項】

- ・町民バスの円滑性と効率性
- ・乗務員の労務管理等

女川町中心部 住宅供給計画図

平成29年1月末時点

※災害公営住宅入居時期は、戸建は宅地引渡しから6ヶ月後、集合(RC)は14ヶ月を想定。ただし、建築戸数規模により異なる。



【凡例】

- 自立再建
- 記録年度：宅地供給時期
- 災害公営住宅
- 記録年度：住宅入居時期
- 換地
- 記録年度：宅地供給時期
- Aエリア(防集団地)
- ※切土を主とした造成地
- A'エリア(盛土住宅地)

清水・日藤

自立再建	災害公営住宅 (戸建)	換地②
10戸	19戸	
平成28年10月末	平成29年4月	平成29年10月

清水・日藤

換地①
平成27年10月

運動公園住宅

災害公営住宅 (集合住宅)	200戸	平成26年3月
---------------	------	---------

女川駅北(学校下)

災害公営住宅 (集合住宅)	145戸	平成29年2月
---------------	------	---------

女川駅北(学校下)

換地①	換地②	換地③
平成27年12月末	平成28年2月末	平成28年3月末

宮ヶ崎

自立再建 1期	自立再建 2期
10戸	7戸
平成29年4月末	平成29年10月末
災害公営住宅 (戸建)1期	災害公営住宅 (戸建)2期
16戸	54戸
平成29年10月	平成30年4月

運動場西

自立再建 1期	自立再建 2期
97戸	6戸
平成28年12月末	平成28年6月末

ずい道

災害公営住宅 (集合住宅)	86戸	平成29年6月
---------------	-----	---------

女川

自立再建 1期	自立再建 2期
11戸	54戸
平成28年1月末	平成28年7月末

細切山

自立再建	換地
13戸	2期
平成31年1月末	平成29年6月

荒立・大道②

換地 1期	換地 2期
平成28年4月	平成29年6月

荒立・大道③

災害公営住宅 (集合住宅)	60戸	平成30年1月
---------------	-----	---------

旭が丘

自立再建	災害公営住宅 (集合住宅)
29戸	18戸
平成28年2月末	平成28年10月

内山

自立再建	災害公営住宅 (戸建)
15戸	12戸
平成27年4月末	平成27年12月

小葉浜

自立再建	災害公営住宅 (戸建)
7戸	11戸
平成29年6月末	平成29年12月

西

災害公営住宅 (戸建)	52戸	平成29年12月
30戸	5戸	平成29年7月
平成29年4月末	平成29年12月	

内山

自立再建	災害公営住宅 (戸建)
15戸	12戸
平成27年4月末	平成27年12月

小葉浜

自立再建	災害公営住宅 (戸建)
7戸	11戸
平成29年6月末	平成29年12月

小葉浜

換地
平成30年8月末

榎ヶ丘

災害公営住宅 (戸建)	11戸	平成29年2月
-------------	-----	---------

荒立東(1期)

自立再建	自立再建
7戸	7戸
平成26年9月	平成29年3月末

荒立東(2期)

自立再建	自立再建
7戸	7戸
平成26年9月	平成29年3月末

荒立西

自立再建	換地
31戸	
平成28年7月末	平成28年8月末

榎ヶ丘

災害公営住宅 (戸建)	11戸	平成29年2月
-------------	-----	---------

荒立東(1期)

自立再建	自立再建
7戸	7戸
平成26年9月	平成29年3月末

荒立東(2期)

自立再建	自立再建
7戸	7戸
平成26年9月	平成29年3月末

榎ヶ丘

災害公営住宅 (戸建)	11戸	平成29年2月
-------------	-----	---------

荒立西

自立再建	換地
31戸	
平成28年7月末	平成28年8月末

榎ヶ丘

災害公営住宅 (戸建)	11戸	平成29年2月
-------------	-----	---------

石浜

災害公営住宅 (戸建)	18戸	平成28年4月
換地		平成28年1月末

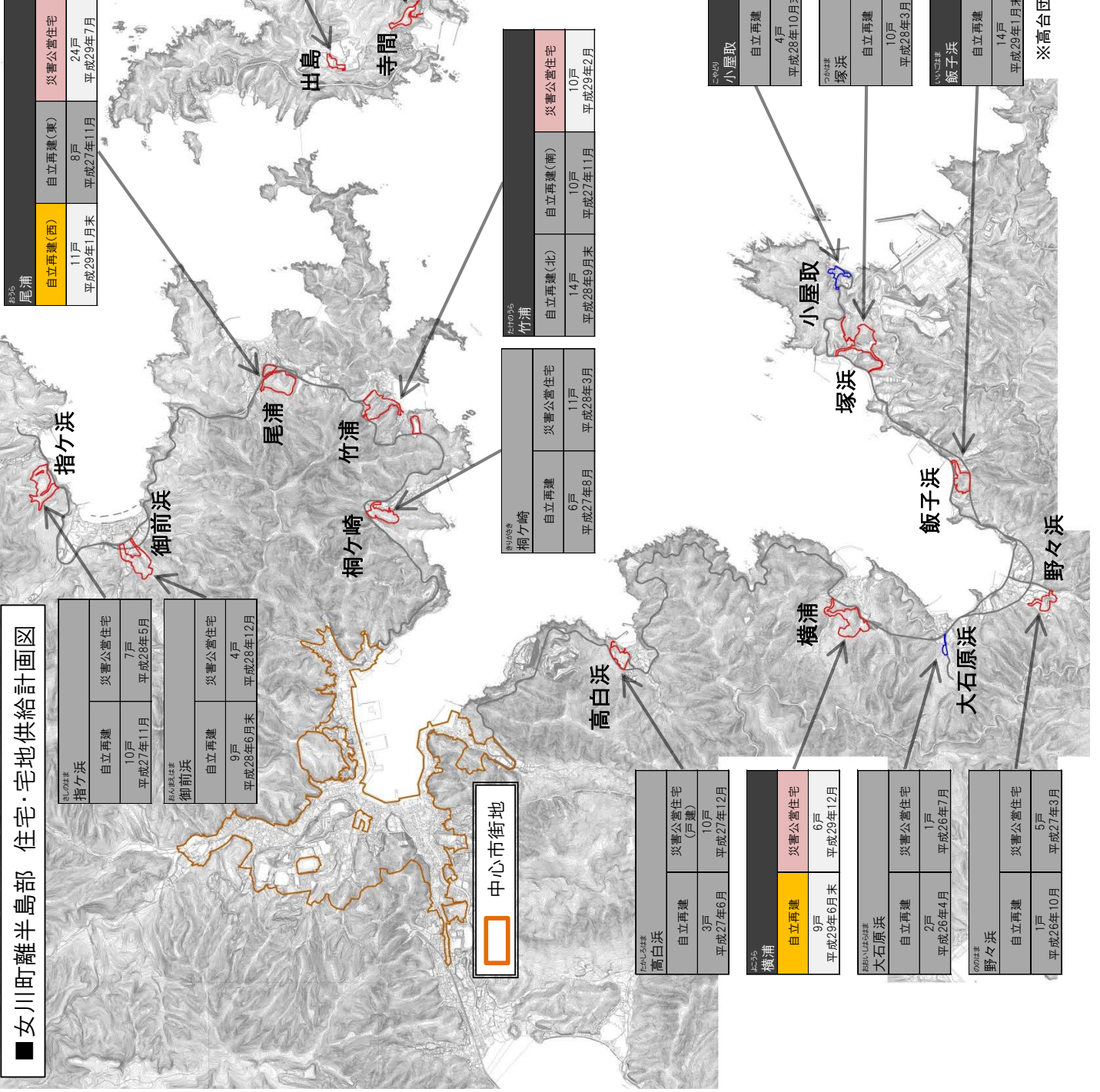
自立再建 募集対象戸数

地区名	戸数
運動場西	33
ずい道	5
女川	65
細切山	13
旭が丘	29
荒立西	31
荒立東(1期)	7
荒立東(2期)	7
内山	15
小葉浜	7
宮ヶ崎	17
清水・日藤	10
計	239

災害公営住宅 募集対象戸数

地区名	形式	戸数
運動公園住宅	集合	200
女川駅北(学校下)	集合	145
ずい道	集合	86
荒立・大道①	集合	18
荒立・大道③	集合	60
西区	集合	52
荒立・大道②	戸建	16
榎ヶ丘	戸建	11
内山	戸建	30
小葉浜	戸建	12
小葉浜	戸建	11
石浜	戸建	18
宮ヶ崎	戸建	70
清水・日藤	戸建	19
計		748

女川町離半島部 住宅・宅地供給計画図



指ヶ浜	自立再建	災害公営住宅
10戸	平成27年11月	平成28年5月
御前浜	自立再建	災害公営住宅
9戸	平成28年6月末	平成28年12月

尾浦	自立再建(西)	災害公営住宅
11戸	平成29年1月末	平成29年7月
	自立再建(東)	災害公営住宅
8戸	平成27年11月	平成29年11月

中心市街地

桐ヶ崎	自立再建	災害公営住宅
6戸	平成27年8月	平成28年3月
竹浦	自立再建(北)	災害公営住宅
14戸	平成28年9月末	平成29年2月
	自立再建(南)	災害公営住宅
10戸	平成27年11月	平成29年2月

高白浜	自立再建	災害公営住宅(戸建)
3戸	平成27年6月	平成27年12月
横浦	自立再建	災害公営住宅
9戸	平成29年6月末	平成29年12月

大石原浜	自立再建	災害公営住宅
2戸	平成26年4月	平成26年7月
野々浜	自立再建	災害公営住宅
1戸	平成26年10月	平成27年3月

飯子浜	自立再建	災害公営住宅
14戸	平成29年1月末	平成29年7月

塚浜	自立再建	災害公営住宅
4戸	平成28年10月末	平成29年4月
小屋取	自立再建	災害公営住宅
10戸	平成28年9月	平成28年9月

出島	自立再建	災害公営住宅
1戸	平成26年2月	平成26年8月
寺間	自立再建	災害公営住宅
1戸	平成27年5月	平成27年12月

出島	自立再建	災害公営住宅
1戸	平成26年2月	平成26年8月
寺間	自立再建	災害公営住宅
1戸	平成27年5月	平成27年12月

平成29年1月末時点

【凡例】
 防集事業エリア
 漁集事業エリア
 記載年月：住宅または宅地供給時期

地区名	自立再建	災害公営
指ヶ浜	10	7
御前浜	9	4
尾浦	11	24
竹浦	14	10
桐ヶ崎	6	11
高白浜	3	10
横浦	9	6
大石原浜	2	1
野々浜	1	5
飯子浜	14	1
塚浜	10	2
小屋取	4	1
出島	1	24
寺間	1	6
計	113	112

※高台団地整備戸数は復興庁HP「住まいの工程表」に基づく
 ただし、提出時期により戸数が一致しない場合あり

(2) 新たな乗車券等の検討

●既存利用者の利用頻度向上に向けて、新たな乗車券等の検討にあたっては、以下の点に留意する。

< 新たな乗車券等の検討のポイント >

- 運賃収受による乗務員の対応が煩雑になることにより、運行の円滑性や定時性の低下を招かないようにする。
- 現行の運賃を高いと感じている利用頻度が高く、短距離利用者の割高感を軽減する
- 一日乗車券を望んでいる一度の外出で複数の目的（通院と買い物など）を済ませている人にお得感を与える